

令和7年度 市民部 行政運営方針

<令和7年度 市民部の使命、目標>

将来にわたって住み続けることのできるまちにしていけるため、以下のことを重点的に取り組んでいく。

- 脱炭素・資源循環型社会の実現に向けて、再生可能エネルギー発電設備の導入支援など地域の脱炭素化を進め、ゼロカーボンシティ会津若松の実現を目指す。
- 資源循環型社会の形成やごみ処理に係る行政サービスの維持に向け、ごみの分別と減量を確実に実施するため、家庭ごみ処理有料化に向けた取組を進めていく。
- 自助・共助による防災力向上に向け、地域防災計画の全面的改訂や防災行政無線の整備を進める。
- 豊かで魅力ある地域づくりのため、地域住民が自ら地域の活性化や課題解決に取り組むことができるよう、より良い地域コミュニティの仕組みの構築を進めていく。

① 政策分野22 低炭素・循環型社会

<重点方針> 環境負荷の低減

施策1

第3期環境基本計画に基づく「×（かける）環境アクション」の視点に立ち、市民・事業者・市が相互に連携しながら環境行動に取り組んでいく。また、「脱炭素先行地域」における再エネ・省エネへの支援や、市公共施設における「電力の調達に係る環境配慮方針」を踏まえた市内産再エネ100%電力の使用推進など、地域の脱炭素化の取組を進め、「ゼロカーボンシティ会津若松」の実現を目指していく。

<主要事業>

- ・脱炭素先行地域推進事業費 76,044 万円（環境共生課）

地域の脱炭素化をさらに進めるため、国の選定を受けた「脱炭素先行地域」において、再生可能エネルギー発電設備や省エネルギー設備などの導入を重点的に支援する。

② 政策分野22 低炭素・循環型社会

<重点方針> ごみの減量化

施策2

令和8年4月からの家庭ごみ処理有料化に向けて、指定ごみ袋等の供給体制の準備を着実に進めるとともに、負担軽減に向けた古布分別収集の準備や市民の皆様への丁寧で分かりやすい周知啓発を進めていく。また、事業系ごみ適正排出や、ごみ処理手数料の使途、不法投棄・不適正排出等への対応・検討を進め、ごみの分別と減量をすべての市民の皆様による継続的な取組とし、持続可能なごみ処理体制の構築へと繋げていく。

<主要事業>

- ◎家庭ごみ処理有料化事業費 8,863 万円（環境共生課）

令和8年4月からの家庭ごみ処理有料化に向けて、タウンミーティング等による周知啓発、体制整備、不法投棄・不適正排出等への対策、古布分別収集準備等を実施する。

- ・ごみ減量化推進事業 1,503 万円（環境共生課）

電動生ごみ処理機やキエーロに対応したごみ減量事業補助金の拡充など、市民の皆様による再資源化・ごみ減量を支援・広報することで、市全体のごみの減量化へと繋げていく。

- ・緊急減量化対策事業 522 万円（環境共生課）

ごみステーションでの立会い、ごみ情報紙「へらすべえ」による周知啓発、可燃ごみ組成分析に基づく施策展開、事業系ごみ対策により、燃やせるごみの減量に取り組む。

③ 政策分野 26 地域防災

<重点方針>

地域ワークショップ等で把握した現状や課題を踏まえ、地域防災計画を見直すとともに、防災出前講座等による住民意識の高揚、自主防災組織の充実、さらには、防災行政無線等整備による災害に強い地域づくりを行う。

<主要事業>

- ・ 地域防災計画等改訂事業 2,246 万円（危機管理課）

地域防災計画の体系や災害種別に応じた記載内容の整理を行うとともに、防災関連マニュアルの統廃合や業務継続計画の更新を行う。

- ・ 防災行政無線等整備事業 53,042 万円（危機管理課）

大雨や地震などの災害や避難に関する情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線を整備する。

④ 政策分野 36 地域自治・コミュニティ

<重点方針> 地域コミュニティへの支援と地域主体のまちづくり

自主自立のまちづくりを進めるため、地域住民が自ら地域の活性化や課題解決に向けて取り組むことができるよう、町内会をはじめとした地域団体の活性化及び組織力の強化を支援するとともに、地域運営組織の財政支援、さらには中間支援組織のあり方など、より効果的な支援策を検討し実施していく。

<主要事業>

- ・ 町内会活動事業 6,060 万円（市民協働課）

地域における市民の福祉を増進し、区長の行う事務を円滑に進めるため、区長を置いた町内会に対し町内会交付金を交付する。あわせて、市区長会事業に対し補助金を交付する。

- ・ 地域づくりビジョン推進事業補助金 720 万円（市民協働課）

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する団体に対し、活動経費を補助する。

- ・ 集落支援員・地域おこし協力隊事業 5,792 万円（市民協働課）

自主自立のまちの実現に向け、各地区において策定された「地域づくりビジョン」に基づき活動する地域運営組織の体制充実に向け、集落支援員や地域おこし協力隊を配置し人的支援を行う。

⑤ 政策分野41 行政運営

<重点方針>（行政サービスの最適化と利便性向上）

斎場火葬炉整備長寿命化方針に基づく斎場火葬炉の長寿命化対策を行うとともに、「新斎場整備基本計画」等に基づく新たな斎場整備について、遅滞なく効率的に取り組んでいく。

また、「待たない窓口」「書かない窓口」「行かない窓口」など、窓口サービスの利便性向上に向けて、さらなるデジタル化を進めていく。

<主要事業>

- ・ 斎場運営費（工事費） 1,209 万円、新斎場整備事業 553 万円（市民課）

安定的な斎場運営および市民サービスの維持向上に努めていくとともに、「新斎場整備基本方針」「新斎場整備基本計画」等に基づき、新たな施設整備を進める。

- ・ マイナンバーカード交付事業 10,391 万円（市民課）

これまでの各種交付申請支援と併せ、出張申請窓口の開設や福祉施設利用者等に対する申請支援等にも取り組み、マイナンバーカードのさらなる保有率向上に努める。

- ・ 自動交付サービス事業 1,481 万円（市民課）

マイナンバーカード等を利用して、印鑑登録証明書、住民票の写し等をコンビニエンスストアのマルチコピー機で自動交付することにより、市民の利便性向上を図る。